

平成 25 年 7 月 19 日

厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会

分科会長 岡部信彦 殿

公益社団法人 日本小児科学会

会長 五十嵐 隆

公益社団法人 日本小児保健協会

会長 岡田 知雄

一般社団法人 日本小児科医会

会長 松平 隆光

日本小児期外科系関連学会協議会

会長 金子 道夫

風疹流行対策に関する要望書

我が国で 2012 年から始まった風疹流行は、2013 年にはいつて首都圏や関西圏を中心に患者数が急増しました。日本小児科学会、日本小児科医会、日本小児保健協会、日本外来小児科学会は連名で、2013 年 5 月 23 日に厚生労働大臣に対して、予防接種法による風疹ワクチンの臨時接種の要望書を提出しております。

その後、流行は更に拡大し、2013 年第 1 週から第 23 週（6 月 9 日）までに 10,102 人の風疹患者報告があり、大都市圏以外の地域にも流行が拡大しつつあります。その中で、2012 年 10 月から 2013 年 6 月までに 11 例の先天性風疹症候群児が報告され、妊婦感染例の相談も増加しています。今年の流行の規模から、2013 年後半から 2014 年にはさらに多くの先天性風疹症候群児の出生が危惧されています。

今回の風疹流行は成人男性に多く見られ、職場での感染拡大と家族内への持ち込みが目立っています。女性も男性より患者数は少ないものの、20 歳代をピークとして 10 歳代後半から 40 歳代の妊娠可能年齢に多発しています。これらの患者発生動向は、我が国における過去の予防接種施策と接種率に極めてよく連動しています。

厚生労働省が 2013 年 1 月以降に発出した種々の注意喚起だけでは流行征圧には不十分です。風疹流行の征圧と先天性風疹症候群の予防にはワクチン接種が極めて有効、かつ唯一の方法です。成人層への風疹ワクチン（または麻疹風疹混合 MR ワクチン）の公費助成を行う自治体が増えつつありますが、財政的な問題等からその数は非常に限られています。

日本小児科学会は、風疹流行の征圧と先天性風疹症候群の予防のために、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、成人のワクチン接種に直結する緊急施策と中期的な施策とを早急に検討して厚生労働大臣に提言されるよう強く要望します。